

資料提供

滋賀労働局発表
平成30年10月31日(水)

担当	職業安定部 職業安定課
	課長 西澤昌人
	地方職業指導官 古川英一
	地方雇用開発担当官 宮本善彦
電話	077-526-8609

高校生の求人数 21年ぶりの4千人以上

～求人倍率は1.94倍～

滋賀労働局では、平成31年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、平成30年9月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 平成31年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

- 求人数 4,438人で前年比15.3%の増加（9年連続の増加）
平成9年9月以来21年ぶりの4千人以上
すべての事業所規模で10%を超える増加
製造業（23.7%増）を始め大半の産業で増加
- 求職者数 2,293人で前年比3.1%の減少（2年ぶりの減少）
- 求人倍率 1.94倍で前年比0.31ポイントの上昇（8年連続の上昇）
1.9倍台の求人倍率は平成9年9月以来21年ぶり
- 内定率 71.2%で前年比1.4ポイント上昇
70%を上回る内定率は平成10年9月以来20年ぶり

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

- 高校新卒予定者を対象とした「就職相談会」を11月7日(水)草津市のクサツエストピアホテルにて開催
- 未内定者に対し、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる個別にきめ細やかな就職支援の実施

1. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回初となります。
- ・ 来春卒業する県内高校生の9月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて1.4ポイント上昇の、71.2%でした。なお、就職内定者は1,633人、就職未内定者は前年同月と比べ7.6%（54人）減少しています。
- ・ リーマン・ショック直後には内定率が50%前後で推移し、平成26年度から60%を、平成28年度からは65%を超える水準に回復しています。

【求人】

- ・ 来春卒業する高校生向けの求人数は4,438人となり、前年の3,848人と比べ15.3%増加しています。
- ・ 産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は一部であり、大半の産業で求人数が増加しています。
- ・ 職業別では、保安、農林漁業以外の職種で求人数が増加しています。
- ・ 規模別では、すべての規模において求人数が増加しています。

【求職】

- ・ 求職者数は2,293人で、前年の2,367人と比べ3.1%減少しています。
- ・ 女子の卒業予定者が前年に比べ2.4%（158人）減少したことが、女子の求職者の7.3%（72人）減少に影響していると考えられます。

2. 滋賀労働局における高校新卒予定者への支援

滋賀労働局では、就職希望者全員が遅くとも卒業までに内定を得られるよう、今秋以降、次の就職支援策を実施しています。

- 高校新卒予定者を対象とした「就職相談会」を開催します（11月7日（水）、草津市のクサツエストピアホテルにて開催。50社が参加予定）
- ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校訪問を行い、未内定者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導、書類作成指導など）
- 学校訪問等により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓を実施
- 就職相談会の開催案内に合わせ、保護者宛に啓発分を送付する予定

（参考）

【高校新卒予定者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・ 事業所での選考・内定開始：9月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

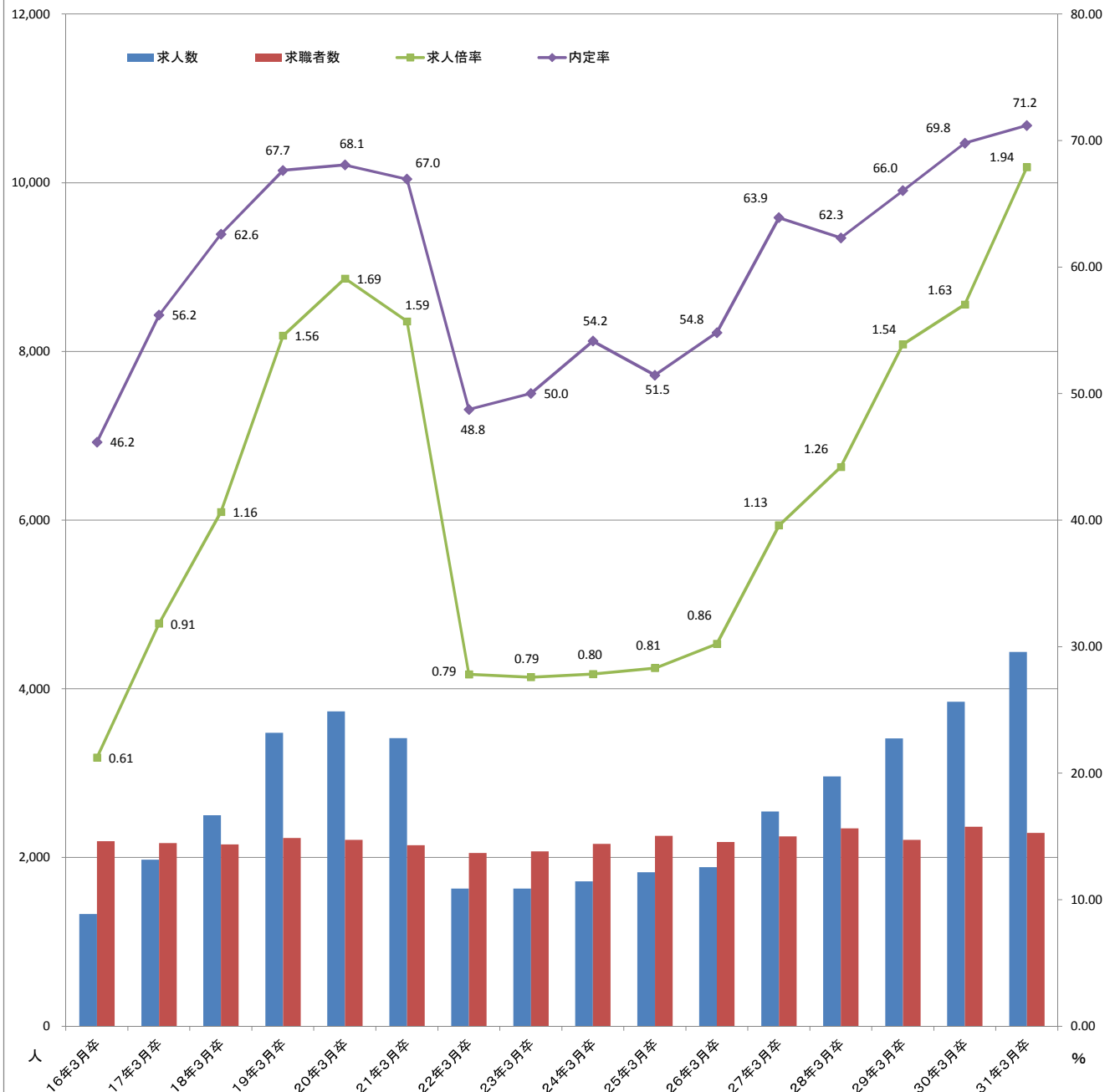
平成30年9月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(ポイント)	平成30年度	平成29年度	前年比(ポイント)
高校(計)	4,438	3,848	15.3	2,293	2,367	▲ 3.1	1,633	1,653	▲ 1.2	71.2	69.8	1.4p	1.94	1.63	0.31p
男				1,383	1,385	▲ 0.1	999	992	0.7	72.2	71.6	0.6p			
女				910	982	▲ 7.3	634	661	▲ 4.1	69.7	67.3	2.4p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年9月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 9 月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内 定者数	就職内 定 率	未就職 者 数	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
16年3月卒	1,332	7.0	2,196	▲ 9.5	0.61	1,014	46.2	1,182	93.2
17年3月卒	1,977	48.4	2,174	▲ 1.0	0.91	1,222	56.2	952	97.2
18年3月卒	2,504	26.7	2,156	▲ 0.8	1.16	1,350	62.6	806	97.5
19年3月卒	3,481	39.0	2,232	3.5	1.56	1,510	67.7	722	97.3
20年3月卒	3,735	7.3	2,212	▲ 0.9	1.69	1,506	68.1	706	98.8
21年3月卒	3,416	▲ 8.5	2,146	▲ 3.0	1.59	1,437	67.0	709	97.6
22年3月卒	1,633	▲ 52.2	2,055	▲ 4.2	0.79	1,002	48.8	1,053	97.6
23年3月卒	1,634	0.1	2,073	0.9	0.79	1,037	50.0	1,036	98.0
24年3月卒	1,719	5.2	2,162	4.3	0.80	1,171	54.2	991	97.2
25年3月卒	1,826	6.2	2,258	4.4	0.81	1,162	51.5	1,096	98.8
26年3月卒	1,888	3.4	2,187	▲ 3.1	0.86	1,199	54.8	988	99.3
27年3月卒	2,548	35.0	2,253	3.0	1.13	1,440	63.9	813	99.2
28年3月卒	2,963	16.3	2,346	4.1	1.26	1,462	62.3	884	99.6
29年3月卒	3,412	15.2	2,212	▲ 5.7	1.54	1,461	66.0	751	99.5
30年3月卒	3,848	12.8	2,367	7.0	1.63	1,653	69.8	714	99.4
31年3月卒	4,438	15.3	2,293	▲ 3.1	1.94	1,633	71.2	660	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

平成30年9月末日現在

産業・職業・規模	項目	平成31年3月卒	平成30年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	11	17	-35.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	3	-66.7
	D 建設業 (06~08)	429	342	25.4
	E 製造業 (09~32)	2,170	1,754	23.7
	09 食料品製造業	102	79	29.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	9	44.4
	11 繊維工業	132	89	48.3
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	25	25	0.0
	13 家具・装備品製造業	16	24	-33.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	34	64.7
	15 印刷・同関連業	54	53	1.9
	16 化学工業	91	62	46.8
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0
	18 プラスチック製品製造業	235	192	22.4
	19 ゴム製品製造業	59	35	68.6
	21 窯業・土石製品製造業	138	69	100.0
	22 鉄鋼業	34	26	30.8
	23 非鉄金属製造業	43	37	16.2
	24 金属製品製造業	234	202	15.8
	25 はん用機械器具製造業	187	161	16.1
	26 生産用機械器具製造業	107	112	-4.5
	27 業務用機械器具製造業	44	42	4.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	220	185	18.9
	29 電気機械器具製造業	147	170	-13.5
	30 情報通信機械器具製造業	14	13	7.7
	31 輸送用機械器具製造業	202	122	65.6
	20.32 その他の製造業	15	11	36.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	
	G 情報通信業 (37~41)	4	2	100.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	263	235	11.9
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	383	336	14.0
50~55 卸売業	73	58	25.9	
56~61 小売業	310	278	11.5	
J 金融業, 保険業 (62~67)	16	10	60.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	23	30.4	
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	17	14	21.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	233	215	8.4	
(76,77 飲食サービス業)	99	98	1.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	332	294	12.9	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	2	2	0.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	380	359	5.8	
Q 複合サービス事業 (86,87)	14	17	-17.6	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	148	219	-32.4	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	5	6	-16.7	
職業別	A, B 専門・技術・管理	299	223	34.1
	C 事務	261	209	24.9
	D 販売	243	183	32.8
	E サービス	877	823	6.6
	H, I, J, K 技能工等・採掘・製造・建築の職業	2,713	2,288	18.6
	(49~64) 製造・製作の職業	2,160	1,817	18.9
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	106	90	17.8
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	383	326	17.5
	(65~80) その他	64	55	16.4
	F, G 上記以外の職業	45	122	-63.1
合計		4,438	3,848	15.3
規模別	29人以下	1,218	1,062	14.7
	30~99人	1,311	1,131	15.9
	100~299人	1,190	1,063	11.9
	300~499人	256	221	15.8
	500~999人	177	132	34.1
	1,000人以上	286	239	19.7